



ASEAN Now 10

シンガポール共和国

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部アジア大洋州課

新田 浩之

概況（政治状況、マクロ経済）

シンガポール国会は、リー・シェンロン首相率いる人民行動党（PAP）が議会定数 89 議席中 83 議席を占めている。独立以来、50 年以上にわたって、PAP は与党の座を維持し続けている。リー首相は 2018 年 11 月の党大会の演説で、「今回の党大会が、次期総選挙前の最後の大会となるかもしれない」と述べた。このため、総選挙が 2019 年にも前倒しで実施されるとの観測が高まっている。第 4 代首相の最有力候補としてヘン・スイキャット財務相が浮上している。

2018 年通年の経済成長率は底堅く推移した。同年の実質 GDP 成長率は 2017 年よりも減速したものの、前年比 3.2% 成長した。しかし、四半期別に

みると、2018 年下半年以降の経済成長率は減速感が鮮明となっている。2019 年もその傾向は続いている。第 1 四半期の GDP 成長率は前年同期比 1.3% と 2018 年第 4 四半期の 1.8% 成長からさらに鈍化した。背景には、終息しない米中貿易摩擦、中国経済はじめとした世界経済の鈍化など、国際経済の不透明さがあるとみられる。

経済・産業動向

シンガポールは、知識集約型経済構造の確立を目指し、先端技術部門、高付加価値産業部門、研究開発部門、ビジネスハブ機能の強化に資するサービス部門などを振興し、これらの高付加価値産業が国内に集積している。

以下、これら重点産業のいくつかを紹介する。

(1) 石油化学産業

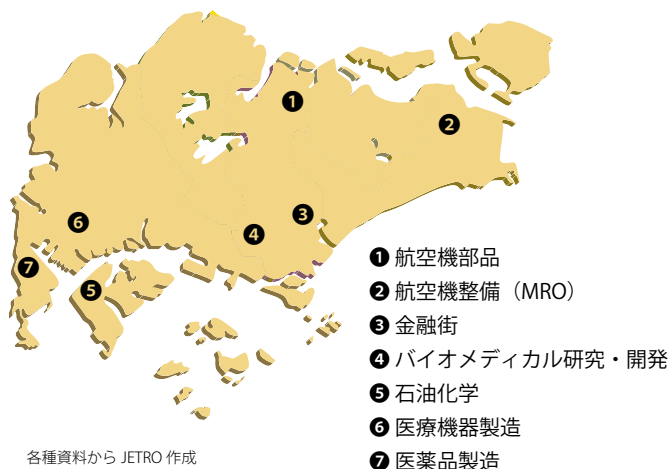
石油製品は電気機械、一般機械に次ぐシンガポールの主力輸出品の一つになっている。石油化学産業の集積を図るために、政府は西部のジュロン地区に点在する 7 つの島を埋め立て、1 つの島（ジュロン島）を建設した。現在は約 100 社

表 1 シンガポールの実質 GDP 成長率の推移

	2017 年	2018 年					2019 年
	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q
GDP [前年(同期)比]	3.9	4.7	4.2	2.4	1.9	3.2	1.3
製造業	10.4	10.1	10.6	3.5	5.1	7.2	△1.9
建設	△10.2	△6.0	△4.2	△2.3	△1.0	△3.4	1.4
サービス	3.2	4.4	3.0	2.7	1.8	3.0	2.1
GDP (前期比年率)	3.9	4.7	0.0	1.4	1.4	3.2	2.0
製造業	10.4	16.7	7.4	0.7	△2.7	7.2	△12.0
建設	△10.2	△2.0	△8.5	0.7	5.1	△3.4	7.8
サービス	3.2	4.2	△2.2	2.6	2.8	3.0	4.8

出所：貿易産業省（MTI）

図 高付加価値産業クラスター



が進出している。2018 年の化学分野への内外資の固定資産投資額は 2 億 S ドル（約 164 億円、S ドル、1S ドル＝約 82 円）だった。石油化学産業の 2018 年の生産高は 1,004 億 S ドル、工業総生産高の 28% を占める。近年は、より付加価値の高いスペシャリティケミカルズ（特殊化学品）の生産が拡大傾向にある。

石油化学の川上から川下までが島内に集積し、それらがパイプラインで相互接続されていることで、原料調達において集積のメリットが生じている。また、排水処理施設や貯蔵タンクなどの共用により、コスト低減も図られている。

(2) エレクトロニクス産業

エレクトロニクス産業の 2018 年の生産高は 1,313 億 S ドルと石油化学産業をやや上回る水準にある。生産額の内訳をみると、半導体が 1,001 億 S ドルと 76% 占める。

1970 年代の半導体産業は組立など労働集約的な産業にあったが、90 年代以降にはウエハー製造、IC 設計など製造活動は高付加価値化していった。そのため、シンガポールには世界的な企業が集積している。例えば、米国グローバルファウンドリーズ、米国マイクロン・テクノロ



ジュロン島への通行ゲート（JETRO 撮影）

ジー、台湾の聯華電子（UMC）、スイスの ST マイクロエレクトロニクスなど大手が拠点を設立している。日系企業では、昭和電工、パナソニックデバイス、村田製作所などが進出している。

エレクトロニクス部門の近年の投資は、地域統括拠点や研究・開発（R&D）の設置とより機能の高度化が進んでいる。2017 年には米国の HP（ヒューレッドパッカード）が、2018 年にはフランスの産業用電機大手のシュナイダーが地域統括拠点を、英ダイソンは R&D センターを 2017 年に開所し、同社は 2019 年 1 月には本社をシンガポールに移転する計画を明らかにした。

(3) イノベーション

2014 年 11 月にリー首相は、スマートネーション構想の開始を発表した。本構想は、ビッグデータや IoT など最新の情報通信（ICT）技術の導入を通じた国家が直面する高齢化や交通などの社会問題を解決することを目的としている。こうした社会課題の解決は、住みよい環境の実現と同時に、新たなビジネス機会の創出にも繋がってくる。

スマートネーションを推進する機関として、首



シンガポールでは有名なイノベーション関連イベントが多数開催

相府管轄下に「スマートネーション・デジタル政府グループ(SNDOG)」が設置された。優先プロジェクトとして、①国家センサー・ネットワークの設置、②国家デジタル身分証明システムの構築、③キャッシュレス社会の実現に向けた電子支払の普及拡大、が示された。

2019年2月に、経済政策を立案するシンガポール経済開発庁(EDB)は同庁が取り組む5つの優先分野を発表した。(1) ASEAN 進出の拠点としてのシンガポールの位置付けの強化、(2) デジタルエコノミー推進のための先端産業分野での企業誘致、(3) 非製造業分野でもデジタル一大拠点を構築、(4) 企業のイノベーション拠点の支援化、(5) 自動運転車などスマートモビリティで主導的な役割を担うこと、とされた。

イノベーションの振興策を受けて、配車アプリのグラブ共同創業者のアンソニー・タン最高経営責任者(CEO)はマレーシア出身、ゲーム配信と電子商取引(EC)のシーの共同創業者のフォレスト・リー氏は中国出身といった具合に、起業家の顔ぶれが国際的なのもシンガポールの特徴だ。これら

のスタートアップは社会課題を解決する各種サービスを提供することで、政府のスマートネーション構想を後押しする。

投資情報

(1) 日本企業による進出動向

日本からシンガポールへの直接投資残高は、2017年時点で591億ドルと前年比49.8%増加した。ASEANの中では、616億ドルのタイに次ぐ投資残高の大きさだ。業種別に割合をみると、製造業が34.1%、卸・小売業が20.6%、金融・保険業が20.3%とバランスよく投資が進んでいる。ただ、投資金額は増加しているものの、商工会議所の会員数は2019年4月時点で813社とここ数年大きな変化はなく、企業の進出数は一服しているとみられる。

シンガポールは政治が安定している上に、ハード面、ソフト面ともにインフラは充実し、英語が公用語である等ビジネスは行いやすい環境にある。ただし、経営上の課題がないわけではない。ジェトロの日系企業を対象にしたアンケート調査(表2)では、賃金に関わる「人件費の高騰」が、回答率75.9%で最も高い経営上の課題となった。加えて、東京23区よりもやや大きい程度の国土の大きさを考えると、「土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇」(45.7%)という不動産に係る課題も根強い。その他ビザ・就労許可取得や人材採用難等の労務上の困難に直面する企業もある。

人件費、地価等のコストが高いだけに、他のASEANと比較して、日系企業が生産拠点を設立する動きは限定的な反面、市場としてのアジアの重要性が高まる中で、アジアで展開する事業を再編・強化する日系企業が地域統括拠点をシンガポールに設置する事例が目立ってきた。ただ、2014年をピークに、その後日系企業の地域統括拠点設置の動きは一巡したもようだ。2017年12月には、三井倉庫が2海外統括機能をシンガポールから日本に移すなど、事業体制を再び見直す動きも一部であった。

表2 シンガポールの投資環境上のメリット/リスク

(単位: %)

メリット (n=418)	
1. 安定した政治・社会情勢	83.0
2. 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	56.5
3. 駐在員の生活環境が優れている	50.7
4. インフラの充実	38.5
5. 整備された法制度、明確な運用	37.6
リスク (n=403)	
1. 人件費の高騰	75.9
2. 土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇	45.7
3. ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ	32.3
4. 従業員の離職率の高さ	29.8
5. 労働力の不足・人材採用難(専門職・技術職・中間管理職等)	18.1

注) 上位5項目の複数回答

出所:「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(JETRO)

2017 年末のシンガポールの対日直接投資残高は 225 億 6,600 万米ドル、対日直接投資残高総額に占める割合は 8.9%と、同国は、アジアでは最大の日本への投資国になっている。シンガポールの対日大型投資は従来、シンガポール政府系企業による不動産関連の投資が目立つ中、最近では、スタートアップ関連による投資もみられる。

シンガポールがイノベーション国家を目指す中で、シンガポールにイノベーション関連のエコシステムが形成されてきた。スタートアップや彼らの成長を支援するアクセラレーターなどのエコシステムの関係者は、日本にも目を向け始めた。最近では、社会課題の解決を図るスタートアップに対し、アクセラレーション・プログラムを提供している ImpacTech は 2018 年 10 月、東京都に一般社団法人 ImpacTech Japan を設立した。

2018 年の主な日系企業の統括拠点設置の動きとしては、協和発酵キリンが 4 月に、アジア・オセアニア地域統括機能を、また、三菱ケミカルが 4 月、ASEAN とインドでの機能性樹脂事業の拡大に向け、同事業の地域統括会社をシンガポールに設置した。

(2) 企業進出に関する法律・制度

外国資本による事業所有に関しては、国家の安全保障にかかわる公益事業、メディア関係等の一定の分野を除いて、原則、制限はない。また、国家の安全にかかわる特定の部門を除き、外国資本による全額出資が原則認められている。そうした状況下、最近の企業進出に関わる制度上の課題の一つとして、就労査証発給の厳格化が挙げられる。

【厳格化する就労査証の発給】

就労査証は、①ワーク・パーミット (WP)、② S パス、③エンプロイメント・パス (EP) の大きく 3 つに分けられる。WP は工場労働者や建設労働者等を対象とした就労査証、S パスは中技能の労働者を対象とした就労査証で、最低基本月給が 2,300S ドル以上が条件となる。WP と S パスの発給には数量枠が課されて一定の制限がある。EP は管理・専門職種向けの就労査証で、最低基本月給が 3,600S ドル以上が条件となる。また、EP については、良質な教育機関の卒業や専門資格・技術の保有の資格要件がある反面、数量規制枠はない。

官民合同の経済戦略委員会 (ESC) の提言に基づき、政府は国民の労働生産性を引き上げるために

外国人労働者への過度な依存を抑制し、外国人労働者が全労働人口の 3 分の 1 になるような目標を設定している。そのため、WP と S パス保持者を採用する企業に課す外国人雇用税を段階的に引き上げてきた。また、EP、S パスについては、基本月給の基準を段階的に引き上げるとともに、学歴条件も厳格化され、今後も発給条件の引き上げが予定され、高度な専門人材以外のビザ取得が難しくなる環境が醸成されつつある。

■シンガポール主共和国基礎データ

国 名	シンガポール		
面 積	719.2 km ²		
人 口 (2018 年) ※1	564 万人		
首 都	シンガポール		
名目 GDP (2018 年) ※1	4,871 億シンガポールドル (1 米ドル 1.35 シンガポールドル)		
1 人当たり GDP (2018 年) ※1	64,030 米ドル		
実質 GDP 成長率 (%)	2016 年	2017 年	2018 年
	2.8	3.9	3.2
貿易収支 (100 万シンガポールドル) ※1	555 億シンガポールドル (2018 年)		
経常収支 (100 万シンガポールドル) ※1	862 億シンガポールドル (2018 年)		
主な輸出品目 (2018 年) ※2 (金額上位の品目名)	① 電気機器 (31.3%) ② 一般機械 (14.3%) ③ 鉱物性燃料 (13.1%)		
主な輸入品目 (2018 年) ※2 (金額上位の品目名)	① 電気機器 (27.4%) ② 鉱物性燃料 (23.7%) ③ 一般機械 (14.3%)		
メーカー (一般工職) 月額基本給 (2018 年) ※3	1,946 米ドル		
進出日系企業数	825 社 (2018 年 12 月、日本商工会議所会員数)		

※1 出所：シンガポール統計局 ※2 出所：Global Trade Atlas
※3 出所：「2018 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」